

〔付録1〕 昭和44年度主要事項年表（昭和44年4月～45年3月）

(A) 国内関係		(B) 海外・通商関係	
年 月 日	事 項	年 月 日	事 項
44. 4. 1	44年度予算成立。	44. 4. 1	中央第9回全国代表大会（九全大会）開催、24日まで。
4. 1	政府は4月1日から、みがき板ガラスなど6品目の輸入自由化を実施。この結果、非自由化品目数は163、残存輸入制限品目数は120となった。	4. 2	西独、資本輸出促進のための税制措置発表。
4. 1	3月末の外貨準備高32億1,300万ドル。	4. 3	米公定歩合、6%に引き上げ、同時に要求払い預金準備率0.5%引き上げ（後者は17日実施）。
4. 1	ルームクーラーおよびカラーテレビの割賦販売標準条件の告示（頭金の割合15%、賦払期間20ヵ月）	4. 3	第4回東南アジア開発閣僚会議開催（5日までバンコックで）。
4. 4	日中覚書貿易の一年延長が合意され協定調印（北京で）。	4. 4	日中覚書貿易（北京）調印、日中関係を根本的に検討と声明。
4. 11	大蔵省、43年度の国際収支16億3千万ドル、史上最高の数字、43年度貿易統計（通関）、輸出137億2,000万ドル、輸入132億9,000万ドルで輸出超過4億2,700万ドル、最高を記録。	4. 4	ニクソン米大統領、国際収支に関する特別声明発表。
4. 16	物価安定推進会議、「物価安定対策の実施状況と今後の基本的方向」と題する最終提言発表。	4. 8	オランダ公定歩合引き上げ（5%→5.5%翌日実施）。
4. 17	第5回日加閣僚委員会開く。アジア問題で意見交換（18日まで東京で）。	4. 8	ベルギー公定歩合引き上げ（5%→5.5%即日実施）。
4. 18	通商産業省、44年度設備投資計画発表。	4. 10	アジア開銀第2回総会（シドニー）開く。33ヵ国参加。
4. 23	第2回日韓貿易合同委員会開催（東京で）。	4. 10	NATO20周年記念式典と閣僚会議（ワシントン）開く。
4. 25	SDR創設に関するIMF協定改正案国会を通過。	4. 12	ニクソン米大統領、議会に1970会計年度修正予算教書提出（歳入1,987億ドル、歳出1,929億ドル、58億ドルの財政黒字を計上）。
4. 30	国土総合開発審議会、新全国総合開発計画答申。	4. 15	エカフェ25回総会開く。30ヵ国参加、議題、70年代の開発。
5. 2	大蔵省・日銀、43年度国際収支状況発表（総合収支黒字16億2,700万ドル）。	4. 17	西独公定歩合引き上げ（3%→4%）、債券担保貸付金利引き上げ（4%→5%）翌日実施。
5. 7	公取委、八幡・富士の合併につき停止勧告をし東京高裁に緊急停止処分の申し立てを行なう。	4. 18	パリ金市場、1オンス＝48ドル84セントの21年来の高値、フラン、ポンド低落。
5. 12	三菱重工業、米クライスラー社と自動車合併会社設立覚え書に調印（持株比率三菱重工業65%、クライスラー35%）。	4. 21	ニクソン米大統領、税制に関する特別教書を議会に提出。
		4. 23	コメコン（共産圏経済相互援助会議）首脳会議開催（26日までモスクワにて）。
		4. 27	ドゴール仏大統領、地方制度および上院の改革に関する国民投票に敗北（28日辞任を声明）。
		5. 1	西独連銀、マルク投機抑制のためドル先物のスワップ停止。
		5. 8	フランス銀行、輸出再割り引き利率1%引き上げ（4%）。
		5. 9	西独政府、マルク切り上げを行なわないと発表。
		5. 9	デンマーク公定歩合引き上げ（7%→9%、12日実施）。

(A) 国 内 関 係		(B) 海 外 ・ 通 商 関 係	
年 月 日	事 項	年 月 日	事 項
44. 5. 14	日銀、43年マネー・フロー発表（資金不足は法人部門 2 兆9,100億円、公共部門 1 兆3,800億円）。	44. 5. 14	ニクソン米大統領、ベトナム和平提案を発表（1年以内相互撤兵を基礎とした 8 項目を提案）。
5. 16	産構審、44年度設備投資計画調整案を答申（16業種 2 兆9,285億円、全業種 3 兆6,603億円）。	5. 15	米商務省、1969年第 1 四半期の国際収支発表（総合収支17億78百万ドル赤字）。
5. 16	八幡・富士、公取委に合併否認勧告拒否回答提出。	5. 28	ベルギー公定歩合引き上げ（5.5%→6%、翌日実施）。
5. 21	いすゞ自動車、三菱重工業との業務提携解消。	5. 28	ニクソン米大統領、70年度対外経済軍事援助に関する特別教書を発表（25億85百万ドル、うち経済援助22億10百万ドル、軍事援助 3 億75百万ドルを要請）。
5. 30	産構審、「情報処理及び情報産業のあり方と政府のとりべき施策」について答申。		
6. 10	政府、44年産米生産者米価据え置き決定（玄米150キロ当たり20,640円）。	6. 2	西独連銀、80～90日物スワップ・レート引き上げ（5.5%→6%）。
6. 17	通商白書発表。	6. 4	カナダ、ケネディ・ラウンドによる関税引き下げの完全実施を発表。
6. 18	44年度最高輸出会議、44年度の輸出目標を15,830百万ドル（通関ベース、対前年度実績比15.4%増）と決定。	6. 5	世界共産党会議、モスクワで開催（17日まで）。
6. 19	八幡・富士合併問題についての公取委第 1 回審判開かれる。	6. 10	西独連銀、スワップ・レート引き上げ（60～90日物 7 %）。
6. 20	EEC 諸国との綿製品輸出入に関する交渉妥結。	6. 10	ユーロ・ダラー金利史上最高（1～3 ヶ月物12.75%）。
6. 23	外資審議会総会が開かれ、第 3 次資本自由化の準備始まる。	6. 10	カナダ公定歩合引き上げ（7%→7.5%、翌日実施）。
6. 26	海洋科学技術審議会、「海洋開発のための科学技術に関する開発計画について」答申。	6. 13	フランス銀行、公定歩合を引上げ（6.0→7.0%、16日から実施）。
6. 26	経済審議会経済計画基本問題研究委員会、「経済計画のあり方についての報告書」発表。	6. 15	フランス大統領選挙（第 2 回投票）でジョルジュ・ボンビドー当選。
		6. 19	西ドイツ、公定歩合引き上げ（4%→5%）およびロンバルト・レート（債券担保貸出金利）引き上げ（5%→6%）、20日実施。
		6. 20	IMF、イギリスに対する10億ドルのスタンバイ・クレジット供与を発表。
		6. 21	イタリア公定歩合引き上げ（3.5%→5%、7月1日実施）。
7. 8	日銀、都銀に慎重な貸出態度を要請。	7. 7	ケネディ米財務長官、全米24銀行首脳と会談し、金利抑制を要請。
7. 9	経済審議会総合部会、「経済社会発展計画補正要綱」了承。	7. 9	ニクソン米大統領、海外駐留米軍等を来年 6 月末までに 2 万人削減すると発表。
7. 11	通産省、今後 3 年の新しい通産政策を決定、その内容は①経済の国際的展開、②国民生活の質的充実、③経済発展の基礎条件の確保、④創造的発展への指向、の 4 つの柱をかかげた。	7. 10	スウェーデン、公定歩合引き上げ（6%→7%、翌日実施）。
		7. 15	カナダ、公定歩合引き上げ（7.5%→8.0%、翌日実施）。
7. 18	輸入自由化に関する関係閣僚懇談会、残存輸入制限120品目を46年末までに60品目以下に減らすことを決定。	7. 19	インド政府、主要商業銀行14行の国有化決定。
7. 24	金融制度調査会第 2 分科会、「貿易金融と	7. 24	10 ヶ国蔵相代理会議、SDRの発動規模と IMFの増資で原則的合意。

(A) 国内関係		(B) 海外・通商関係	
年 月 日	事 項	年 月 日	事 項
44. 7. 26	外国為替制度」の検討開始。	44. 7. 30	ベルギー、公定歩合引き上げ（6 %→7 %、翌日実施）。
7. 29	総理府統計局、43年貯蓄動向調査発表（年末一世帯当たり貯蓄高116万円）。		
8. 6	第7回日米貿易経済合同委員会開催。	8. 7	イラン、公定歩合引上げ（7 %→8 %、即日実施）。
8. 12	経企庁、43年度暫定国民所得統計発表（伸び率実質14.3 %）。	8. 8	フランス、フラン平価の11.1 %切下げを発表（1ドル、4.93706→5.55419フラン11日から実施）。
8. 26	物価安定政策会議第1回総会開く。	8. 9	インド、銀行国有化を決定。
	第3回日韓閣僚会議開催（28日まで東京で）。	8. 10	フランス、物価凍結令発表（8月11日～9月15日まで）。
		8. 12	世界銀行、貸付金利を引上げ6.5→7.0 %。
		8. 12	EEC、フラン切下げに伴う共通農産物価格問題についての合意成立。
		8. 13	イタリア、公定歩合引上げ（5 %→5.5 %、翌日実施）。
		8. 26	ブラジル、平価切下げ（1ドル4.075クロイゼル→4.1クロイゼル、翌日実施）。
9. 1	日銀、公定歩合引上げ（商手割引歩合および債券担保貸付利子歩合6.25 %、輸出賃手割引歩合4.25 %、輸出賃手担保貸付歩合4.5 %、その他担保貸付歩合6.75 %）。	9. 3	仏政府、財政・金融面の緊縮措置決定。
		9. 3	ホー・チ・ミン北ベトナム大統領死去。
		9. 5	チリ、平価切下げ（1ドル9.51→9.62エスクード）。
		9. 10	オーストリア、公定歩合引上げ（3.75 %→4.75 %、翌日実施）。
		9. 11	西独、公定歩合引上げ（5.0 %→6 %、即日実施）。
		9. 15	スイス、公定歩合引上げ（3.0 %→3.75 %）と債券担保貸付金利引上げ（3.75 %→4.75 %）—15日実施。
		9. 17	ベルギー、公定歩合引上げ（7 %→7.5 %、翌日実施）。
		9. 17	ロンドン手形交換所加盟銀行、貸出金利0.5 %引上げ、（8.5 %→9.0 %、10月1日実施）。
		9. 24	西独、外国為替市場閉鎖（30日再開）。
		9. 26	ノルウェー、公定歩合引上げ（3.5 %→4.5 %、翌日実施）。
		9. 29	西独、マルクの自由変動相場制措置決定。
		9. 29	第24回IMF・世銀総会ひらく。
10. 1	政府は約250の自動輸入割当制（AIQ）品目のうち半数を自動承認制（AA制）品目に移行することを決定。	10. 1	10カ国蔵相会議、通貨問題で共同声明。
10. 1	9月末の外貨準備高32億2,600万ドル、これまでの最高。	10. 3	IMF総会、SDR創出決定。
10. 4	政府、日銀券の発行限度額引上げ（3兆4,	10. 8	フランス、公定歩合の引上げ（7.0→8.0 %）、中期信用抑制などを実施（9日実施）。
		10. 9	ニューヨーク連銀、オーストリア、デンマーク、ノルウェー3カ国中央銀行とのスワ

(A) 国内関係		(B) 海外・通商関係	
年 月 日	事 項	年 月 日	事 項
44. 10. 6	000億円→4兆1,000億円)。 残存輸入制限に関する日米協議開催(9日まで東京で)。	44. 10. 24	upp枠を1億～2億ドル拡大。 西独、マルク平価を9.29%切上げ(1ドル3.66マルク、1マルク798.36円)、固定相場制に復帰するとともに、停止中の国境税調整を廃止することに決定(27日実施)。
10. 9	日米残存輸入制限協議おわる(グレープフルーツなどの自由化決定)。		
10. 14	宇佐美日銀総裁、市中銀行に貸出抑制を要請。		
10. 14	政府、自動車の資本自由化を46年10月から実施する方針を決定。		
10. 17	自由化促進関係閣僚協議会、46年末までに55品目の輸入自由化を実施し、残存輸入制限品目を65品目とすることを決定。		
10. 20	通産省は10月20日から輸入担保率の引下げを行ない、従来5%としていた消費財等の担保率を1%に下げるとともに、担保の種類の範囲を拡大し、現金以外の担保も認めることとした。		
10. 21	割賦販売審議会、「自動車の割賦金融体制の今後の方向について」答申。		
10. 30	公取委、同意審決により八幡・富士合併を承認。		
11. 14	大蔵省、預金金利弾力化の方針決定。	11. 3	韓国、ウォン平価4.5%切下げ(1ドル304.35ウォン)。
11. 14	経企庁、閣議に「44年度経済についての現時点における暫定試算」について報告。	11. 11	アルゼンチン、来年1月1日からデノミネーションを実施と決定(1ドル350ペソ→1ドル3.5新ペソ)。
11. 19	日米首脳会談開催(21日までワシントンで) 沖縄返還について共同声明を発表。	11. 18	ニクソン米大統領、「1969年通商法」に関する特別教書発表。
11. 19	割賦販売審議会金融部会(第4回)開催(「割賦金融体制の今後の方向について」報告)	11. 19	イタリア、ゼネスト突入。
11. 22	日米共同声明発表(沖縄返還について日米合意)。	11. 24	ロンドン自由価格35ドル台に下落(35ドル50セント)。
11. 29	第62臨時国会開く。	11. 25	西独、IMFから5億40百万ドル引出す。
12. 2	衆議院、解散。	12. 1	日本円、フランクフルト外為市場で初上場。
12. 12	外資審議会、フォードと東洋工業の合併会社「日本自動変速機」の設立認可。	12. 2	EEC6ヵ国首脳会議、英国のEEC加盟交渉開始等の共同コミュニケ採択。
12. 16	東京、大阪、名古屋の3証券取引所、信用取引金利1厘引上げ(信用買い金利2銭6厘)。	12. 3	ニューヨークダウ、800ドル大台割れ。
12. 19	大蔵省、商社・メーカーに対する外貨集中規則緩和。	12. 11	BIB、増資発表(5億金フラン→15億金フラン)。
12. 19	最高輸出会議総合部会、44年度輸出目標を15,830百万ドルから16,720百万ドル(前年度比21.9%増)に改定。貿易会議に改組。	12. 17	米政府、第2次対外投融資規則緩和。
12. 20	通産省、「企業合併に関する調査報告書」発表。	12. 19	米国務省、対中貿易緩和を発表。
12. 25	通産省、「国際化時代の貿易金融構造のあり方について」提言。	12. 23	米議会、新輸出統制法案(東西貿易法案)の両院協議会案可決。
		12. 23	米商務省・SEC、来年の設備投資予測発表(約781億30百万ドル、前年度実績見通しの9.7%増)。
		12. 30	IMF、増資に関する理事会案発表(日本の新クォータ1,200百万ドル)。

(A) 国 内 関 係		(B) 海 外 ・ 通 商 関 係	
年 月 日	事 項	年 月 日	事 項
44. 12. 27	第23回衆議院総選挙実施（自民党288議席、社会党90議席、公明党47議席、民社党31議席、共産党14議席、無所属16議席）。		
12. 30	日銀券発行残高史上最高（5兆4,390億円）。		
45. 1. 2	日本、BIS（国際決済銀行）へ復帰、20年ぶり。	45. 1. 2	西独連銀総裁にクラーズン氏就任。
1. 8	経済審議会、「新経済社会発展計画の課題」発表。	1. 2	IMF、SDR第1回配分（総額34億14百万ドル、日本1億2,180万ドル）。
1. 9	企画庁、43年度のGNP52兆7,803億円、前年比13.8%の伸び、自由世界で2位と発表。	1. 2	英国、観光渡航持出し外貨制限廃止。
1. 14	第63特別国会召集、会期120日、第3次佐藤内閣発足。	1. 22	オーストリア、公定歩合引上げ（4.75%→5.0%）。
1. 21	国債発行等懇談会、45年度国債、政保債発行額決定（国債4,300億円、政保債3,000億円）。	1. 26	EEC蔵相理事会、農業財政規則と短期通貨支援制度で合意。
1. 23	政府、「45年度経済見通し」と「45年度の経済運営の基本的態度」閣議了承。	1. 30	ニクソン米大統領、70年経済報告発表。
1. 30	大蔵省・日銀、44年国際収支状況発表（総合収支22億8,000万ドル、貿易収支37億5,000万ドルの黒字）。		
2. 1	政府45年度予算案決定、一般会計7兆9,497億6,400万円（対前年比17.95%増）、財政投融资計画3兆5,799億円（対前年比16.3%増）。	2. 2	ニクソン米大統領、1971会計年度予算教書を議会に提出。
2. 3	関税率審議会、「45年度関税率改正」について答申。	2. 16	第26回ガット総会開く。
2. 4	日ソ貿易交渉妥結。輸出370百万ドル、輸入350百万ドル合計720百万ドル。	2. 23	イタリアリラ相場、IMF下限を割る。
2. 4	日仏貿易交渉妥結。フランス側21品目、日本側9品目自由化。	2. 24	EEC蔵相理事会、1978～80年に欧州通貨同盟を設立することで合意。
2. 6	政府、45年度税制改正要綱決定。		
2. 12	日銀、世銀との360億円の貸付協定に調印。		
2. 14	45年度経済見通し閣議決定。GNP実質成長率11.1%（名目15.8%）、消費者物価上昇率4.8%、国際収支1,070百万ドルの黒字と予想。		
2. 27	家庭用品品質表示審議会（第14回）開催。（「保温水筒」の品目指定および表示の標準について答申、「洋がき」の遵守事項の一部改正について答申、繊維製品品質表示規則、同規程の一部改正について審議）		
3. 4	44年度補正予算成立（1,912億8,000万円）。	3. 5	英、公定歩合引下げ（8%→7.5%、即日実施）。
3. 14	日本万国博開幕、77ヶ国参加。	3. 6	西独、公定歩合引上げ（6%→7.5%、9日実施）。
3. 14	預金金利引上げ告示（定期預金金利の最高限度額の引上げ5.50%→5.70%（4月20日実施））。	3. 6	イタリア、公定歩合引上げ（5.5→7%、

(A) 国内関係		(B) 海外・通商関係	
年 月 日	事 項	年 月 日	事 項
45. 3. 19	国債発行世話人会、45年度国債発行計画を決定（発行総額4,300億円）。		9日実施）。
3. 24	日産自動車といすゞ自動車、業務提携に正式調印。	45. 3. 19	カンボジアで政変、シアヌーク元首追放。
3. 28	44年度中の国債発行額確定（4,126億円）。	3. 20	東西両ドイツ首相、初めて会談（東ドイツのエルフルトで）。
3. 31	45年度暫定予算成立（6,116億円、18日間）。	3. 23	スペイン、公定歩合引上げ（5.5→6.5%、即日実施）。
3. 31	「新日鉄」正式発足。	3. 25	米大手商銀、プライム・レート0.5%引下げ（8.5%→8.0%）。
		3. 26	インド議会、銀行国有化法案可決。